

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番11号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番11号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第32期 連結会計年度
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	4,076,433	3,852,982	1,425,897	1,245,626	5,377,066
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△254,899	171,061	107,473	△37,004	△258,486
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△4,855	497,463	375,598	304,757	3,845
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	—	400,294	—
発行済株式総数 (株)	—	—	—	409,110	—
純資産額 (千円)	—	—	2,472,527	2,546,084	2,583,136
総資産額 (千円)	—	—	5,231,143	4,381,492	5,167,768
1株当たり純資産額 (円)	—	—	6,043.78	6,710.23	6,314.15
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	△11.87	1,291.47	918.10	803.19	9.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.3	58.1	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,370	134,030	—	—	196,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	993,015	969,533	—	—	935,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,042,963	△1,057,426	—	—	△1,200,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	996,625	1,243,561	1,044,596
従業員数 (名)	—	—	206	186	196

(注) 1 当社は、平成23年7月1日付で連結子会社であります株式会社C I XMを吸収合併いたしました。これにより、第33期第3四半期累計期間及び第33期第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第32期連結会計年度については連結財務諸表を作成しており、第32期第3四半期連結累計期間及び第32期第3四半期連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成しておりますので、上記主要な経営指標等の推移の数値は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に係る数値を記載しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第33期第3四半期累計期間及び第33期第3四半期会計期間において持分法適用関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 第33期第3四半期累計期間、第32期第3四半期連結会計期間及び第32期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 7 第33期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社は平成23年7月1日付で連結子会社の株式会社C I X Mと合併いたしました。当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、連結子会社でありました株式会社C I X Mを平成23年7月1日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなりました。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	186
---------	-----

- (注) 1 従業員が当第3四半期会計期間において33名増加しております。主な理由は、平成23年7月1日付で株式会社C I X Mを吸収合併したことによるものであります。
- 2 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は144,552千円であります。なお、当社は当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との対比は行っておりません。

金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績は543,043千円であります。なお、当社は当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との対比は行っておりません。

金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は1,245,296千円であります。なお、当社は当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との対比は行っておりません。

金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間のわが国経済は、世界経済の全体的な回復に伴い持ち直しの兆しがみられていましたが、3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故に伴う電力供給能力の不足懸念から、国民生活及び経済活動が不安定な状態となり経済の先行きにも不安感が増しております。今後、生産設備やサプライチェーンの復旧により経済活動は正常化に向けて回復していくものと思われませんが、当面の雇用及び所得環境は厳しい状況が継続するものと考えております。

当社の属する家具インテリア業界におきましても、法人の設備投資に対する慎重な姿勢が継続しているほか、個人消費についても、震災直後の自粛ムードはいくぶん和らいだといえ、生活防衛意識の高まりや消費マインドは依然として冷え込んでいることから、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社は新たな経営体制の下、3期連続の営業赤字から脱却すべく、予算管理方法、仕入計画、生産計画、人事評価プロセスなどすべての業務を再点検するとともに、商品の展示方法や、提案内容、接客サービスをお客様のニーズに合わせて変化させるよう努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、予算比では売上はマイナスとなったものの、粗利率の引き上げと、販売管理費の効率的な使用に努めたことにより営業利益となりましたが、当第3四半期会計期間末のユーロ円レートが第2四半期会計期間末と比べユーロ安円高となったため、為替差損が発生したことにより経常損失となりました。また、連結子会社でありました株式会社C I X Mを平成23年7月1日付けで吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益（被合併会社より受け入れる純資産価額と被合併会社の株式評価額の差額）344百万円を特別利益として計上しました。以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高1,245百万円、営業利益は3百万円、経常損失37百万円、四半期純利益304百万円となりました。

なお、連結子会社でありました株式会社C I X Mを平成23年7月1日付で吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期会計期間は非連結での開示となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて523百万円減少し、3,120百万円となりました。主な変動要因は、合併により棚卸資産が274百万円増加した一方で、カッシーナエスピーエイ（以下、カッシーナ社）株式売却代金の一部を回収したことなどにより未収入金が758百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて600百万円増加し、1,260百万円となりました。主な変動要因は、合併等により有形固定資産が651百万円増加した一方で、無形固定資産が減価償却などにより22百万円、合併により関係会社株式が37百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて76百万円増加し、4,381百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて733百万円減少し、1,294百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が返済により460百万円、1年以内償還予定の社債が償還および固定負債からの振替により差引き100百万円、デリバティブ負債が円安ユーロ高によって73百万円、未払金が39百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ463百万円増加し、540百万円となりました。主な変動要因は、合併により長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債は前事業年度末に比べて270百万円減少し、1,835百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて347百万円増加し、2,546百万円となりました。おもな変動要因は、四半期純利益を497百万円計上した一方で、自己株式の取得により109百万円、未払配当金の計上により40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,243百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当社は当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は134百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費65百万円の計上、賞与引当金83百万円の計上および売上債権の減少41百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加121百万円、未払債務の減少77百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は969百万円となりました。収入の主な内訳は、カッシーナ社株式売却代金の一部回収738百万円及び定期預金の払戻311百万円であり、支出の主な内訳は、長期前払費用の取得18百万円及び有形固定資産の取得4百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1,057百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少510百万円、社債の償還による支出300百万円、長期借入金の約定返済による支出98百万円、自己株式の取得による支出109百万円及び配当金の支払い39百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社C I X Mと合併したため、同社が所有しておりました工場が新たに当社の主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
製造本部 (群馬県伊勢崎市)	家具インテリア 事業	生産設備	368,270	9,616	294,286 (15,634)	7,531	679,705	34

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,110	409,110	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
計	409,110	409,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	409,110	—	400,294	—	440,930

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,670	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,370	37,937	—
単元未満株式	普通株式 70	—	—
発行済株式総数	409,110	—	—
総株主の議決権	—	37,937	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番11号	29,670	—	29,670	7.25
計	—	29,670	—	29,670	7.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,740	3,880	3,420	2,629	2,900	3,000	2,890	3,280	2,850
最低(円)	2,535	2,562	2,050	2,412	2,531	2,520	2,600	2,430	2,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

- (1) 当社は、当第3四半期会計期間に唯一の連結子会社であります株式会社C I X Mを吸収合併し子会社が存在しなくなったため、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

- (3) 前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,243,561
受取手形及び売掛金（純額）	※2 529,903
商品及び製品	1,046,502
仕掛品	11,604
原材料及び貯蔵品	138,563
その他	153,068
貸倒引当金	△2,600
流動資産合計	3,120,603
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 483,291
土地	※3 294,446
その他（純額）	※1 37,384
有形固定資産合計	815,123
無形固定資産	
投資その他の資産	69,561
その他	382,065
貸倒引当金	△5,860
投資その他の資産合計	376,205
固定資産合計	1,260,889
資産合計	4,381,492
負債の部	
流動負債	
買掛金	443,282
短期借入金	60,000
1年内返済予定の長期借入金	57,960
1年内償還予定の社債	200,000
未払法人税等	13,397
賞与引当金	92,745
その他	427,569
流動負債合計	1,294,954
固定負債	
長期借入金	460,650
退職給付引当金	29,142
その他	50,661
固定負債合計	540,453
負債合計	1,835,408

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	400,294
資本剰余金	440,930
利益剰余金	1,814,365
自己株式	△109,505
株主資本合計	2,546,084
純資産合計	2,546,084
負債純資産合計	4,381,492

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,344,596
受取手形及び売掛金	※2 569,998
商品及び製品	919,794
仕掛品	13,337
原材料及び貯蔵品	138,738
未収入金	835,192
その他	22,290
貸倒引当金	△3,250
流動資産合計	3,840,696
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 512,500
土地	294,446
その他（純額）	※1 44,518
有形固定資産合計	851,466
無形固定資産	94,426
投資その他の資産	
その他	387,029
貸倒引当金	△5,849
投資その他の資産合計	381,179
固定資産合計	1,327,072
資産合計	5,167,768
負債の部	
流動負債	
買掛金	361,628
短期借入金	370,000
1年内返済予定の長期借入金	141,560
1年内償還予定の社債	300,000
未払法人税等	4,271
その他	623,719
流動負債合計	1,801,179
固定負債	
社債	200,000
長期借入金	504,120
退職給付引当金	28,671
その他	50,661
固定負債合計	783,452
負債合計	2,584,632

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	400,294
資本剰余金	440,930
利益剰余金	1,741,935
自己株式	△23
株主資本合計	2,583,136
純資産合計	2,583,136
負債純資産合計	5,167,768

(2) 【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,076,433
売上原価	2,109,517
売上総利益	1,966,916
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	549,374
賞与引当金繰入額	60,011
退職給付費用	37,524
役員退職慰労引当金繰入額	3,110
地代家賃	480,367
その他	899,603
販売費及び一般管理費合計	2,029,991
営業損失(△)	△63,075
営業外収益	
受取利息及び配当金	438
賃貸収入	10,621
その他	7,014
営業外収益合計	18,074
営業外費用	
支払利息	24,786
為替差損	156,974
デリバティブ評価損	23,276
その他	4,861
営業外費用合計	209,897
経常損失(△)	△254,899
特別利益	
固定資産売却益	271,610
貸倒引当金戻入額	492
解約精算金	16,378
その他	219
特別利益合計	288,699
特別損失	
固定資産売却損	320
固定資産除却損	15,713
減損損失	7,927
投資有価証券評価損	2,998
本社移転費用	6,601
その他	89
特別損失合計	33,650
税金等調整前四半期純利益	149
法人税、住民税及び事業税	4,064
法人税等調整額	940
法人税等合計	5,004
四半期純損失(△)	△4,855

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,852,652
売上原価	1,874,431
売上総利益	1,978,221
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	485,787
賞与引当金繰入額	73,970
退職給付費用	33,522
地代家賃	378,065
その他	873,875
販売費及び一般管理費合計	1,845,221
営業利益	133,000
営業外収益	
受取利息	452
デリバティブ評価益	73,293
その他	12,692
営業外収益合計	86,438
営業外費用	
支払利息	8,590
為替差損	39,276
その他	509
営業外費用合計	48,377
経常利益	171,061
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	344,037
その他	613
特別利益合計	344,650
特別損失	
店舗閉鎖損失	7,836
その他	1,747
特別損失合計	9,584
税引前四半期純利益	506,127
法人税、住民税及び事業税	8,664
四半期純利益	497,463

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,425,897
売上原価	710,175
売上総利益	715,722
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	174,667
賞与引当金繰入額	32,003
退職給付費用	12,390
地代家賃	164,753
その他	259,337
販売費及び一般管理費合計	643,153
営業利益	72,569
営業外収益	
受取利息及び配当金	168
デリバティブ評価益	68,634
その他	411
営業外収益合計	69,215
営業外費用	
支払利息	6,385
為替差損	26,176
その他	1,748
営業外費用合計	34,310
経常利益	107,473
特別利益	
固定資産売却益	271,610
貸倒引当金戻入額	370
解約精算金	16,378
その他	219
特別利益合計	288,577
特別損失	
固定資産売却損	320
固定資産除却損	9,690
減損損失	4,286
本社移転費用	6,601
その他	89
特別損失合計	20,988
税金等調整前四半期純利益	375,063
法人税、住民税及び事業税	△1,448
法人税等調整額	913
法人税等合計	△534
四半期純利益	375,598

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,245,296
売上原価	599,847
売上総利益	645,448
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	163,247
賞与引当金繰入額	37,500
退職給付費用	11,545
地代家賃	125,794
その他	303,525
販売費及び一般管理費合計	641,613
営業利益	3,834
営業外収益	
受取利息	52
デリバティブ評価益	9,721
物品売却益	4,330
その他	711
営業外収益合計	14,815
営業外費用	
支払利息	2,736
為替差損	52,581
その他	337
営業外費用合計	55,654
経常損失(△)	△37,004
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	344,037
その他	613
特別利益合計	344,650
税引前四半期純利益	307,646
法人税、住民税及び事業税	2,889
四半期純利益	304,757

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	149
減価償却費	119,883
減損損失	7,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,877
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	317
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68,171
受取利息及び受取配当金	△438
支払利息	24,786
為替差損益 (△は益)	164,237
デリバティブ評価損益 (△は益)	23,276
固定資産売却損益 (△は益)	△271,289
固定資産除却損	15,713
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,841
未払債務の増減額 (△は減少)	△121,185
長期未払金の増減額 (△は減少)	71,011
その他	70,670
小計	△45,535
利息及び配当金の受取額	438
利息の支払額	△23,896
法人税等の支払額	△14,481
法人税等の還付額	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△306,300
有形固定資産の取得による支出	△23,478
有形固定資産の売却による収入	1,174,160
無形固定資産の取得による支出	△17,207
長期前払費用の取得による支出	△1,198
その他	167,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	993,015

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△390,000
長期借入金の返済による支出	△552,940
社債の償還による支出	△100,000
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,044
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△142,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 996,625

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	506,127
減価償却費	65,210
減損損失	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	470
受取利息及び受取配当金	△452
支払利息	8,590
為替差損益 (△は益)	60,818
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△344,037
固定資産除却損	153
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,223
デリバティブ評価損益 (△は益)	△73,293
売上債権の増減額 (△は増加)	41,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,768
未収入金の増減額 (△は増加)	△25,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,620
未払債務の増減額 (△は減少)	△77,178
その他	△44,215
小計	148,693
利息及び配当金の受取額	451
利息の支払額	△12,562
法人税等の支払額	△2,623
法人税等の還付額	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000
定期預金の払戻による収入	311,501
有形固定資産の取得による支出	△4,257
無形固定資産の取得による支出	△1,580
長期前払費用の取得による支出	△18,551
投資有価証券の売却による収入	738,416
その他	△54,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	969,533

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510,000
長期借入金の返済による支出	△98,090
社債の償還による支出	△300,000
自己株式の取得による支出	△109,647
配当金の支払額	△39,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,677
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	198,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,243,561

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p> <p>2 「企業結合に関する会計基準」の適用 企業結合が当第3四半期会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産の減価償却費は、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なもの限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

当第3四半期会計期間に唯一の連結子会社であります株式会社C I X Mを吸収合併し子会社が存在しなくなったため、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、837,301千円であります。
※2	受取手形裏書譲渡高 16,418千円
※3	担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動があると認められるもの
	建物及び構築物 360,646千円
	土地 294,286
	計 654,933

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、793,345千円であります。
※2	受取手形裏書譲渡高 39,344千円
	担保資産
	現金及び預金 300,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
	現金及び預金 1,296,625千円
	計 1,296,625千円
	預入期間が3か月超の定期預金 △300,000千円
	現金及び現金同等物 996,625千円

当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
	現金及び預金 1,243,561千円
	現金及び現金同等物 1,243,561

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	409,110

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	29,677

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

企業の名称：株式会社カッシーナ・イクスシー

事業の内容：家具及び生活雑貨等の卸売・小売

②被結合企業

企業の名称：株式会社C I X M

事業の内容：家具及び関連製品の製造

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社C I X Mを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社カッシーナ・イクスシー

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、収益基盤の確立を最重要課題として経営管理体制の見直しを行っておりますが、その一環として、当社オリジナル商品及びライセンス製品の製造を行っております株式会社C I X Mを吸収合併することにより、経営資源の効率的活用、意思決定の迅速化、販売部門と製造部門の連携強化等による収益性向上を図ることを目的として、当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,366,301	59,596	—	1,425,897	—	1,425,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,366,301	59,596	—	1,425,897	—	1,425,897
営業利益又は営業損失(△)	172,239	△6,178	—	166,060	(93,491)	72,569

(注) その他の事業を構成するイベントスペースのレンタル事業からは第2四半期連結会計期間末をもって撤退いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,835,210	203,864	37,358	4,076,433	—	4,076,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,835,210	203,864	37,358	4,076,433	—	4,076,433
営業利益又は営業損失(△)	235,653	△12,906	9,646	232,394	(295,469)	△63,075

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1)家具事業・・・輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)

(2)生活雑貨事業・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3)その他・・・レンタルスペースの提供

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
6,710.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,546,084
普通株式に係る純資産額(千円)	2,546,084
普通株式の発行済株式数(株)	409,110
普通株式の自己株式数(株)	29,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	379,433

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
6,314.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,583,136
普通株式に係る純資産額(千円)	2,583,136
普通株式の発行済株式数(株)	409,110
普通株式の自己株式数(株)	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	409,103

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△11.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△4,855
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△4,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	409,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,291.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	497,463
普通株式に係る四半期純利益(千円)	497,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	385,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—

第3 四半期会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日)	
1株当たり四半期純利益金額	918.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(千円)	375,598
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	375,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	409,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日)	
1株当たり四半期純利益金額	803.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	304,757
普通株式に係る四半期純利益(千円)	304,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	379,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。